

D・ラヴォア『対抗』の主観的貢献*

－ 社会主義計算論争の現代的再生 －

(The Subjective Contributions on Don Lavoie's Rivalry—a modern rebirth of the socialist calculation debate—)

塚 本 恭 章

The main purpose of this study has been to rekindle the fires of the calculation debate by showing that the standard history of the controversy is seriously flawed. (Lavoie, 1985a, p.179)

．はじめに

．「標準的解釈」から「代替的解釈」へ

．「代替的解釈」の概要

．「代替的解釈」の意義

１．マルクスの社会主義批判：「対抗」の批判＝「貨幣」の批判

２．新古典派経済学批判：市場プロセス論の展開

．結びに代えて：「対抗」が含意する二重性

．はじめに

イギリスを代表する著名なマルクス経済学者であったモーリス・ドップは、1969年の『厚生経済学と社会主義経済学』における第9章「論争への覚え書き」の中で、1920 - 40年代に展開された「社会主義経済計算論争」(以下、計算論争)について以下のように述べていた。「通常は、フォン・ミーゼスによって先鞭をつけられたと言われる経済計算についての古くからの論争は、今日では要約の必要もないくらいよく知られている。それを再検討することによって何かしらの示唆を得ようとして、非常に多くの人々により様々な仕方

でその根拠が論じられてきたので、それはもう、われわれの注意を引くというよりはむしろあきあきさせるくらいである」(ドップ、1973年、260ページ)。たしかにドップは社会主義社会における経済計算の可能性を肯定する論者ではあったが、むしろ経済計算の問題以上に、マクロ経済レベルでの産業循環の変動や原子論的意思決定に内在する不確実性など、分権的市場経済システムが内包する動態的不安定性に着目していたのであり、こうした諸問題を克服すべく、生産や投資決定の集権的計画こそ社会主義システムの本性的特徴であることを強調していた。社会主義計画システムは資本主義経済を超えた高度な経済合理性を保証し得るというドップの強い期待は、1960年代までに限ってみればたしかに一定の成果を示し得たものの、上述のドップの見解から20年後のベルリンの壁消滅に象徴される東欧革命、更にその2年後に起こった、ソ連型集権的計画システムの破綻という衝撃的な政治経済的事象によって、最終的には裏切られる結果となった。仮にこのような決定的ともいえる事態により、ミーゼスの問題提起に始まる計算論争の存在意義それ自体が消失したと判断することが正しいならば、上記のドップの発言は今日的により一層現実味を帯びた妥当な解釈と見なすことができるだろう。しかし当初から多くのマルクス経済学者は計算論争に大きな関心を示すことは稀であり、社会主義システムの実現可能性を理論的に強く支え続けてきたのはマルクス経済学ではなく主流派の新古典派経済学であったこと¹⁾(塩沢、1997年、第2章)。更にミーゼス、ハイクを創始者とする現代オーストリア経済学者こそ社会主義に対する批判的検討を精力的に推進させ、彼らの理論的貢献がその社会主義批判およびそれを通じて得られた市場認識の内在的發展にあることを想起するならば(塚本、2001年)、ソ連型社会主義崩壊という社会経済的現象はそれぞれの学派に取り組むべき新たな検討課題を突きつけたことを示しているのではないか。それとともにドップの主張とは対照的に、計算論争は依然として大きな現代的意義を有し、それを理論的・思想的に拡充・深化させる認識営為を今後も継続させるべきではないのか。

われわれがこのような問題意識に基づいて改めて計算論争の今日的意義を問い直すならば、主として80年代以降に活発化した計算論争の再検討において先導的な役割を担いつつ、オーストリア学派経済学的重要性を広く社会に浸透させたドン・ラヴォア²⁾の研究書に立ち返る必要がある。70年代以降の現代オーストリア学派の「復活」に大きく寄与した代表的論者の一人であるイスラエル・カーズナーの指導下で完成された、1985年のRivalry and central planning: The socialist calculation debate reconsidered³⁾(『社会主義経済計算論争再考—対抗と集権的計画編成—』、1999年、以下『対抗』)⁴⁾がそれである。この年に始動したペレストロイカによる経済改革は、ソ連型社会主義体制の欠陥を公に容認させることになったのであり、まさにラヴォアの本書は「こうした歴史的状況を利用するべく完全なる時機を得た」(Boettke and Leeson, 2002, p.8)研究であった。原著が刊行されてすでに15年以上経過し、それは計算論争研究の優れた古典としてすでに一定の国際的評価を獲得してきたが⁵⁾、現時点で本書を含むラヴォアの貢献を論じ直さなければならない積極的理由は以下の2点である。1つは、ブルスやコルナイら東欧の社会主義研究者などへの影響力という客観的評価に基づく考察が十分でなかったことに関わる。彼らは、市場的調整と国有制度の機能的結合から構成される市場社会主義的改革の挫折から「市場社会主義」というヴィジョンそれ自体を放棄したが、その理由を有効に説明し得るラヴォアの理論的考察を結果的に高く評価することとなった。シュライファーとヴィスニー(Shleifer and Vishny, 1994)のようなオーストリア学派の理論的洞察を過小評価する論者も存在する以上⁶⁾、ブルスらの市場社会主義システム失敗の総括におけるオーストリア学派経済学のインパクトを明らかにすることは重要な意味を有する。もう1つは、ソ連邦崩壊を経てここ10年の間で新たな「対抗関係」が出現してきたことに関わる。それにはオーストリア学派経済学それ自体への理論的批判に加え、新たな市場社会主義や計画経済システムの実現可能性を強く主張した議論などが含まれており、その勢いは増しつつあると言っても決して過言で

はない⁷⁾。したがって、ラヴォアの貢献と計算論争の継続性を含意する錯綜した今日の状況の両者を明確に射程に入れる必要があるが、管見の限りこうした問題意識に強く依拠した論考は見当たらない。ラヴォアの議論を先駆的に紹介、論評した尾近による「社会主義経済計算論争を現時点において再検討することは、現代オーストリア学派経済学に要請されている1つの重要な理論的課題である」(尾近、1991年、30ページ)という主張は、10年以上を経た今日においてより妥当性を増しているのである⁸⁾。

そこで以下本稿では、「1930年代の『社会主義計算論争』が比較経済論という分野の歴史の中で最も重要な論争であることは広く認知されている」(ラヴォア、1999年、1ページ)というラヴォアの見解を踏まえ、さしあたり、まずは『対抗』それ自体の概要や意義といった主観的貢献を再検討することとしたい。特に、計算論争の第1段階とされる「マルクス派」と「オーストリア学派」間の議論をラヴォアが最も重要視した背景にある、両学派における市場概念(競争概念)の共通性を明確化し、これによって「新古典派」(一般均衡理論)の理論的欠陥がより一層明瞭になることを強調したい。そして次号の論文において、『対抗』の客観的貢献など上記2点の積極的理由に基づく議論を展開し、併せて社会主義計算論争における今日の課題を提示することにしよう。

・「標準的解釈」から「代替的解釈」へ

ラヴォアの『対抗』が刊行される以前に支配的な学説と見なされていたいわゆる「標準的解釈」は、主に2つの論拠から成り立つ。1つは、計算論争に口火を切ったとされるミーゼスの1920年論文における問題提起は、それ以前のバローネによる1908年の論文によってすでに論破されていたという理解である。貨幣と私的所有制を廃絶した社会主義社会では、生産手段の客観的交換価値である貨幣価格が存在せず、合理的な経済計算は不可能であるとい

うミーゼスの主張は、ワルラスの一般均衡理論を援用して、合理的な経済計算に必要な均衡価格（及び均衡数量）の存在を数学的に証明したパローネの議論によって解決されていた。もう1つは、30年代に計算論争に参戦したハイエク、ロビンズによる社会主義批判は、ミーゼスの「理論的不可能性」という議論を「実行不可能性」（経済計画に必要な技術的知識の局所的・分散的な性質に着目し、それらを収集し処理することの困難さによる）のそれへと「後退」させ、最終的にはその議論も、均衡価格を実際に発見する手続きとして市場の模索過程に類似した計算価格の改定機能を理論化したランゲの競争的社会主義モデルによって有効な回答を示されたという理解である。ランゲは「比較経済システム論のあらゆる現代的テキストに実質的に見出し得る、ミーゼスとハイエクの議論の特殊な解釈を提供」し、それによって「ミーゼス、ハイエク自身の議論よりも、ランゲによる再解釈の方が遥かに広く読まれることになった」（Lavoie, 1995, p.169）のであり、そしてランゲの議論が理論的妥当性を有するという解釈は、40年代以降シュンペーター、バーグソンのような影響力ある学者によって裏書きされ、急速に浸透、定着してゆくこととなったのである⁹⁾。

こうした「標準的解釈」が成立してゆく1945年という時期に発表された「社会における知識の利用」という論文の唯一の脚注で、ハイエクはシュンペーターこそバレット、パローネが社会主義経済計算の問題を「解決した」という「神話」を創り出した原作者であると批判していたが（Hayek, 1945）それから40年後、まさにこの神話を「標準的解釈」と名づけ、ミーゼス、ハイエクの諸説の再検討に依拠した「代替的解釈」を宣言し、従来の計算論争史を根本的に「書き換えた」のが他ならぬラヴォアの著作であった。「各々が論敵の議論をそれ自身の体系の枠内に翻訳しようと努めるから、各々の側がそれらの議論を有効かつ納得できるように正面からまともに取り組むことができない」（ラヴォア、1999年、5ページ）のであり、「比較経済論における論争の基本的問題の多くが、事実そのものについての論争というよりも事実に

ついでに代替的な理論的分析の問題である」(ibid., 7ページ)というラヴォアの洞察は、計算論争を再読解すべく「マルクス派」「新古典派」「オーストリア学派」という3つの経済理論パラダイムを明確に位置付けその基本的相違を描き出す方法論手続きへと導いた。1870年代のいわゆる「限界革命」当初、マルクス派経済学に代わるべく新古典派経済学と称される理論体系内には、のちのマーシャルの「ケンブリッジ学派」、ワルラスの「ローザンヌ学派」、メンガーの「オーストリア学派」が共存しており、ラヴォアが想定する「新古典派」とはワルラスを創始者とする一般均衡論学派であることに注意を要する。つまり、初期に存在していた「微妙な相違」は計算論争過程で「深遠な相違」を生み出し、新古典派内から独立した経済理論パラダイムとしての「オーストリア学派」が生成、発展したと理解しなければならないのである¹⁰⁾。ラヴォアによる、「(私は)主として論争におけるオーストリア学派の参加者と新古典派の参加者間の基本的相違を検討することに関与する」(ibid., 6ページ)という発言に配慮しつつ、また先の「書き換えた」という表現をより明瞭に把握するべく「標準的解釈」と「代替的解釈」の全体像を俯瞰するならば、以下のような表を作成することができる¹¹⁾。

表 1

2つの解釈、論点、項目	「標準的解釈」	「代替的解釈」
A: 1920年以前の中央計画	・計算論争以前は、社会主義の経済学に全く注意が払われていなかった。 ・ソビエトにおける戦時共産主義体制の失敗は、社会主義者の多くが中央計画のための価格の重要性を過小評価したこと起因するが、価格なき社会主義の概念それ自体はミーゼス、ハイエクによって作り上げられた藁人形に過ぎず、社会主義者は決して真剣に取り上げたことはない。 ・価格、貨幣そして少なくとも消費財、労働についての市場が、希少性そのものがなくな	・マルクスの中央計画モデルは社会主義の経済学においては支配的であった。 ・「市場と貨幣なき社会主義」はマルクスによる資本主義的生産の「無政府性」批判から導かれる非常に明確な構想であり、貨幣と市場を廃絶しようとした戦時共産主義体制の失敗とミーゼスとハイエクの社会主義批判は、この中央計画モデルを今日擁護することを極めて困難なものとした。 ・マルクスの中央計画モデルはこれまでの中で最も整合的で重要であり、その放棄は社会

	るまで、なしで済ますことができる」と信じる現代の社会主義者はほとんどおらず、計画と市場（貨幣）との相互排他性は否定されている。	主義者による非常に深刻な後退を意味する。
B：ミーゼスの中央計画批判	・ミーゼスの議論は、生産手段の私的所有制なき合理的経済計算は「実行不可能」であるだけでなく、静学的な条件下でさえも「理論的に」不可能であるものと理解された。 ・ミーゼスが間違っていたという非常に広い合意が存在する。	・ミーゼスは「選択の純粹論理」の有効性を否定しておらず、静学的仮説の下では計算問題は存在しないことを熟知していた。 ・ミーゼスの議論は、中央計画の支持者によって依然として答えられていない。
C：方程式を解くこと	・バローネによる形式的均衡議論は、社会主義の「理論的」可能性を確立しており、ミーゼスの議論はすでに論破されていた。 ・ディキンソンの「数学的解決」は、バローネの議論を再論したものに過ぎない。	・バローネの議論は、社会主義と資本主義の形式的な類似性を確立したに過ぎず、それはミーゼスの議論と完全に「整合的」である。 ・ディキンソンはバローネの論拠を中央計画のための実践的手続きとして促進させた
D：実行不可能性の問題	・ハイエク、ロビンズの議論はミーゼスのそれとは大きく異なる。社会主義の「理論的可能性」を容認し「実行不可能性」の問題へと移行したことは、ミーゼスからの「後退」を意味する。	・ハイエク・ロビンズの議論はミーゼスの挑戦と完全に整合的であり、後退を示すものではない。またミーゼス同様に反駁されていない。
E：試行錯誤	・テラーによる試行錯誤法を組み込んだランゲの「競争的社会主義」モデルは、社会主義は原則として「実行可能」であることを論証し、ハイエク、ロビンズの議論を論破した。	・ランゲによる反論は「完全競争」モデルとの密接なアナロジーに基づき、変化という現実的条件下での動的な価格調整を説明しておらず、ハイエク、ロビンズへの有効な反論にはなりえない。
F：結論	・経済理論それ自体は、資本主義と社会主義の間の論争に決着をつけることはできない。	・変化を扱うより幅広いオーストリアンの経済理論の概念は（新古典派とは異なり）比較経済システム論や東西の混合経済の理論的・実際の問題を理解するために有益である。
備考	「新古典派＝静学＝均衡」	「オーストリア学派＝動学＝対抗」

．「代替的解釈」の概要

前節の表における、「新古典派」と「オーストリア学派」という両経済理論

体系に境界線を引くべき最も重要なメルクマールが「対抗」(rivalry)である¹²⁾。「対抗」は人間の諸目的が絶えず衝突するという状況を指し、それは「より有効な生産諸要素の結合方法について、連続的に変化する知識構造を生み出す」(ibid. , 25ページ) 機能を有する。このような「対抗」概念は、新古典派パラダイムが描く静学的な均衡状態としての「完全競争」概念とは明確に識別されなければならない。「対抗」によって経済理論パラダイムを明確に区分することが可能になるというラヴォアの理解の背景には、これが論争過程で見失われていったという事実認識があるからに他ならない。つまりオーストリアンによる社会主義批判に対して計算論争当時、有効な反論であると見なされた市場社会主義者の諸説は、「計算論議の動態的側面を最小化するか或いは無視し、静態的側面に過度の注意を払うという先例」(ibid. , 100 - 101ページ) を生み出し、「動学」的観点に立ったミーゼスの挑戦を「静学」的な均衡問題に矮小化した議論に過ぎないというわけである。しかし注意しなければならないのは、ラヴォアの「代替的解釈」の注目すべき特徴として、彼が「マルクス - ミーゼス」という計算論争の第1段階をより重視する立場をとることである。「第1段階は二人の見識ある思想家間の全論争における最も重要な対決の劇的な舞台であった」(ibid. , 33ページ)。もちろんこれは「新古典派」と「オーストリア学派」間の基本的相違に着目した議論の展開構成と矛盾するものでは決してない。言うまでもなく、第2段階(ランゲとハイエク)は第1段階によって明確に規定されているのであり、この第1段階をどのように位置付け解釈するのかということによって、論争における第2段階の理解の深さも異なると考えられるからである¹³⁾。こうした見解の背後には、論争の第1段階では「対抗」が主題的に考察されていたことに加えて、ハイエクやロビンスの議論はミーゼスのそれと実質的に「整合的」「同一」であること、そしてディキンソンの「数学的解決」にせよランゲの「競争的解決」にせよ、彼ら市場社会主義者の議論はマルクスの中央計画理論からの明白な「後退」であるというラヴォア独自の解釈が存在しているのである。

このことをより詳しく検討するために、まずは社会主義者の主張にこそ「後退」があるという論拠の内容を検討し直すことが必要である。ラヴォアによれば、マルクスの社会主義は「すべての市場関係を廃止し、全社会的生産過程を労働者共同体の意識的設計へ付託する」(ibid., 52ページ)中央集権的计划体制を意味するが¹⁴⁾、この「すべての市場関係を廃止」という基本命題に立脚すれば、ディキンソン、ランゲそしてラーナーらの市場社会主義は、その理論的特徴として社会主義経済においても費用最小化を実現すべく合理的な価格体系を見出すための「市場」の導入を容認したことは明らかである。ミーゼスの挑戦は主としてその当時依然として支配的であったマルクスの社会主義に向けられたのであり、それはラヴォアが指摘した経済体制であるとすれば、「市場」導入は大きな後退と見なし得る。しかしより強調すべきは、その「市場」は新古典派均衡理論が描く「完全競争市場」であり、本来のマルクスの市場概念からも後退していることである。つまり、社会主義者側に見られる議論の後退はその社会主義経済像のみならず、マルクスが描いた動態的競争に基づく市場概念(或いは資本主義経済像)からの後退という二重の意味合いを内包していることになるのである。

ここにミーゼスの「動学」的な議論を「静学」的な均衡価格計算の問題へと矮小化したという上述の内容を取り込むならば、マルクス派とオーストリア学派の市場概念(競争概念)の親近性が明瞭に浮かび上がる。価値法則の強制的作用と利潤率均等化を通じて機能する市場の調整的役割は、「独立した生産計画の複雑なネットワークの発展を許容すべく十分よく生産を指導する」(ibid., 42ページ)こと、また新古典派一般均衡理論とは対照的に、資本主義体制が常に「不均衡」にあるという事実認識(「売り」と「買い」という行為を切り離す「貨幣」機能に拠る)はその重要な理論的内実である。生産期間や流通期間という現実の時間を伴って、企業家は価格調整のみでなく在庫量や販売量(及びその増大を企図した広告費)などの数量調整にも従事し、そこでは費用削減や製品の質的向上を目指した非価格競争も激しく展開される。

つまりマルクスが描いた競争概念とはまさに不断の「対抗」が生じている動態的不均衡過程としての市場であり、そこで生成し得る貨幣価格（及び貨幣価格構造）はいかなる単一の個人による意志の結果でなく、複数の独立した私的生産者及び消費者の「対抗」の帰結として生じる無計画的な社会現象として理解されるのである。そしてラヴォアによれば、このような認識はハイエクの「自生的秩序」概念にきわめて類似しているのであって（*ibid.*, 55ページ）、むしろランゲによる「代替物が提供される条件」としての計算価格こそ全く対抗的基礎を欠いた概念に過ぎず、それはマルクス派及びオーストリア学派の価格概念とは全く相容れないのである。「代替物が提供される条件」としての「価格のパラメータ機能」を仮定する論理的帰結とは、それへの個々の経済行為者の受動的適応に他ならない。ラヴォアが「新古典派」と「オーストリア学派」との理論的差異に着目して、「標準的解釈」と「代替的解釈」を構成したのはこうした認識論的背景があるわけである。

しかしマルクス派とオーストリア学派が有する共通性にもかかわらず、両学派には決定的な相違が存在する。それは、結局のところ「対抗」的競争もたらす諸帰結への対立する見解にある。マルクスは市場機構に本性的に内在する「均衡化」と「不均衡化」という相対立し矛盾する諸作用の存在を強調するが、これは彼自身が「内部的矛盾」として言及した、資本家的生産体制は生産者同士の相互依存関係を拡大し深化させてゆく一方で、他方では市場における基本的な生産決定を独立の敵対的対抗関係に委ねるという事実認識と対応している。したがって、マルクスにとって「価格は資本主義の矛盾であるものの反映」、つまり「価格は生産決定のための組織的かつ合理的な指標であると同時に、売り手と買い手の敵対的社会関係の反映である」（*ibid.*, 49ページ）以上、こうした矛盾を止揚還元すべく新たな経済社会体制が展望されるわけである¹⁵⁾。更にマルクスは、価値法則や利潤率均等化を通じた市場の調整的機能を認めつつも、それは「不完全」かつ「事後的」に作用するものでしかないとし、事前に調整された単一の中央計画による「対抗」的過程

の根絶によってこそ、資源の浪費や重複を回避した有益な結果を生み出すことが可能であると想定する（ibid. , 42 - 43ページ）。他方こうした見解とは対照的に、ミーゼスらオーストリア学派経済学者らは、企業家的「対抗」過程によってこそ複雑な社会的生産が実現可能となることを強調する。分業が高度に発達した複雑な社会をマルクスが想定するように意識的に計画することは、極めて限られた知性しか持ち得ない人間にとっては不可能である。このことを明確に自覚したうえで展開されたミーゼスの社会主義批判は、分散した知識を伝播・集約する市場価格システムと貨幣価格による損益計算の重要性より構成され、彼にとって、不均衡下での独立した私的生産者及び消費者による「対抗」的競争の結果として出現する市場価格は、「われわれの知的能力を超える社会全体を生産過程に従事させる『知力への援助』（aids to the mind）として役立つ」（ibid. , 70ページ）ち、そして貨幣価格に基づく利潤・損失計算は、「社会の生産手段を結合する科学技術的には可能であるが、経済的には実現不可能な数多くの方法を考察から排除する」（ibid. , 62ページ）のである。また、ラヴォアによる「ハイエクの知識や競争に関するのちの貢献の多くの要素を、社会主義下での競争の問題に関するミーゼス本来の叙述に未発達な状態で見出すことができる」（ibid. , 58ページ）という見解が示すように¹⁶⁾、彼による局所的・分散的知識—ある時と場所における特定の状況に関する知識—の重要性やそうした知識を「発見する手続き」としての「対抗」機能を説得的に論じた一連の議論は、ミーゼスの議論を洗練化し発展させたものとして理解できるのである。

これまでの内容を簡潔に整理すれば、前掲の表からも容易に読み取れるように、ラヴォアは新古典派経済学に基づく「標準的解釈」のすべての局面をオーストリア学派経済学に依拠した「代替的解釈」に入れ替えるという形式的な分類とその明快さを示しつつ、マルクス派及び社会主義者における議論の「後退」とオーストリア学派におけるその「整合性」という独自の「強い解釈」を打ち出すことで、計算論争史の書き換えをより説得的なものとした。

また、論争過程で見失われた動態的な「対抗」的競争としての市場概念における「マルクス派」と「オーストリア学派」の共通性を的確に論じたことも、ラヴォアによる「代替的解釈」の重要な特徴であった¹⁷⁾。以下では、ラヴォアのミーゼス理解を主要な分析的参照枠としながら、そうした「代替的解釈」はどのような意義を持っているのかを検討することとしたい。

・「代替的解釈」の意義

「代替的解釈」の意義とは、一言で述べるならば、それを理論的・方法論的に支えるオーストリア学派経済学の意義であり、それは「対抗」の機能的特性をより明確にすることと密接な関連がある。以下では、マルクスの社会主義へのミーゼスの批判的検討の意義を簡潔に論じ、その後、約半世紀に及び「標準的解釈」という神話を支え続けてきた新古典派経済学への理論的批判を詳述することとする。

1. マルクスの社会主義批判：「対抗」の批判＝「貨幣」の批判

ラヴォアが「資本主義社会の経済学の健全な理論的理解に根ざした経済科学への正統な貢献」(ibid. , 56ページ) であると見なしたミーゼスの議論を解説すべく重要な分析的視点とは、マルクス同様に、ミーゼスが資本主義経済(市場経済) を「貨幣経済」として認識していたということであり、彼はこのことを強く念頭に置いてミーゼスの議論を展開している。ラヴォアによれば、空想的社会主義者へのマルクスによる批判的命題の一つである、社会主義の一般的特徴は資本主義の体系的批判を通じて科学的に確立され得るという論拠にもかかわらず、マルクスとミーゼス両者は、特に貨幣が使用され得るかどうかという社会主義の一般的特徴を体系的研究に従う重要問題として扱った(ibid. , 36ページ) 。貨幣経済の中で、商品を貨幣へ変換する「売り」と貨幣を商品へ変換する「買い」とが行われるマルクスの「流通期間」

(circulation time)においては、まさに「商品生産の無組織的あるいは無政府的性格を見出す」(ibid., 50ページ)ことができるのであり、貨幣こそ資本主義体制における「不均衡」を生み出す動因なのである。

マルクスはその貨幣経済を否定し「貨幣なき社会主義」を目指したが、そこには彼の資本主義批判に内在する欠陥が存在する。ラヴォアによれば、マルクスは「企業の集権化」の限界を明確に認識できず、資本の集中・集積傾向が中央計画下にすべての生産を包括し得るまで進展すると想定していた。しかし現実の中央計画には厳格な論理的制約が存在し、仮にそれを越えて企業が集権化されるならば、「企業は次第に自らの管理下に置かれる生産諸要素に付されるべき生産的評価に関して『無知』の状態に陥ることになる」(ibid., 89ページ)のであって、マルクスの社会主義はいわゆる「合理性の限界」を看過した上に構想された未来社会でしかない。そもそも1920年論文における「貨幣と生産手段の私的所有制から離れることは、合理的な経済システムから離れることである」というミーゼスの重要命題を想起すれば、制度的基礎としての「貨幣」と「私的所有制」が廃絶されたマルクスの社会主義は従来の資本主義経済とは根本的に異なるシステムへと転換されることは明白である。分業と私的所有制に基礎付けられた資本主義経済において、貨幣は財やサービスの経済的価値を一元化すべく経済計算のための適切な共通分母となり、その貨幣で表示された市場価格は独立した生産決定を結びつける働きをなすのであって、このような社会的装置がなければ「部分的に調整された生産の無政府性は全くの混沌に陥ることになるだろう」(ibid., 62ページ)。したがって、「対抗」の欠落によってミーゼスの動態的側面の議論が静態的側面のそれへ転換されたというラヴォアによる主張をより突き詰めるならば、それは「貨幣」が欠落してゆく過程であると換言することができるだろう。マルクスによる「対抗の批判」は「貨幣の批判」、ミーゼスの「対抗の情報機能」は「貨幣(価格)の情報機能」として、そしてランゲら市場社会主義者の「対抗の無視」は「貨幣の無視」としてそれぞれ読み直すことができるわけである。

2. 新古典派経済学批判：市場プロセス論の展開

すでに言及したように、「売り」と「買い」という競争的行為を切り離す貨幣の機能を重視し、「不均衡」過程として資本主義体制を把握するマルクス派とオーストリア学派の長所は、逆に新古典派均衡理論の最も深刻な欠陥を露呈することとなる。新古典派一般均衡理論における貨幣とは“価値尺度財”(ラヴォアによるイタリック表記)のタームで表示される「抽象的会計価格」(abstract accounting price)としての「計算単位」でしかなく、ラヴォアによれば、「ミーゼスは、そのような抽象的会計価格は『均等循環経済』という均衡世界における仮構であり、連続的な変化を伴った現実世界に関連する貨幣価格とは混同すべきではないと見なした」(ibid., 67ページ)¹⁸⁾またラヴォアは、「貨幣は必然的に『動学的要因』であり、『静学』的システムに、貨幣の余地はない」という『ヒューマン・アクション』におけるミーゼスの論拠を強調している(ibid.)。つまり、ミーゼスにとって市場の社会的過程を駆動、推進させる内生的動因である貨幣は、新古典派均衡理論体系ではまさに「与件化」されてしまっているのだ。そして、オーストリア学派が想定する「不均質で不可逆的な」現実の時間とは本質的に異なり、一般均衡理論では時間が複数の時点に渡らず一点でしかないことに伴う論理的帰結は、その理論体系における貨幣が単なる「計算単位」に過ぎないということであり、これは「動学」と「静学」との理論的相違を、(前者のような)時間と不確定性が重要な役割を担う理論体系であるか否かに求めたラヴォアの議論(ibid., 91ページ)と密接に関連している。

このように、ミーゼスが強調した「貨幣」が創り出す「対抗」的競争過程を組み込む余地がないということは新古典派均衡理論の構造的限界を示すものであり、それを理論的参照枠として構築された市場社会主義モデルの脆弱性も同様に明らかとなる。マルクス派の論者が社会主義社会における貨幣計算は不必要であると見なし、それは「知力に対する援助」を看過した見解であることをミーゼスは主張したが、このことを別の角度からランゲらの市場

社会主義に対応させて批判するならば、それが依拠した新古典派的な完全競争モデルでは一般均衡に必要とされる情報のすべてが「所与」であるという非現実的な仮定が置かれ¹⁹⁾、「知識の分散と獲得が生じる複雑なプロセスを平凡化させてしまった」(ibid., 144ページ)ことになる²⁰⁾。この論拠は、「静学的な均衡に囚われすぎているという近代の傾向」に警鐘を鳴らしたハイエクの批判と完全に一致する。事実、ランゲの市場社会主義モデルでは、既知の費用曲線と中央当局によって計算された価格とを接合させ、資源の最適結合を決定する「技術的問題」しか残されていない。ミーゼスにせよハイエクにせよ、彼らが強調したのは、ディキンソンのように「所与」のデータの下で均衡価格を算定すべく連立方程式体系を「解く」ことではなく、それ自体を「構成」「定式化」し得るかどうかであって、これは「技術的問題」ではなく依然として「原理的問題」なのだ。不確実性や変化に富む現実世界では、方程式を解くために必要な技術係数は絶えず変化するはずであり、中央計画官はそれらの知識を欠くに違いない。またマイケル・ポランニーが強調したように、知識とは常に形式化し得るとは限らないし、むしろその多くは明確な言葉で表現できないような暗黙的な性質を有している(ibid., 116ページ)。不断に行われる企業家的な「対抗」的競争を通じてのみ、生産関数を含めた一連の技術的・経済的知識は利用可能となり、企業家はより効率的な生産方法や技術を発見することができる。そして損益計算の主要な役割とは、正しいことを行うような誘因を人々に提供することにあるのではなく、「対抗」的な相互作用過程それ自体を通じて行うべき正しいことが何であるかを人々に発見させることにあり、こうした市場プロセスの機能は、私的所有制という制度装置と分離して遂行させることはできず、オーストリア学派にとって「制度とは調整過程の必要不可欠な構成要素」(ibid., 128ページ)として理解されている。いずれにせよオーストリア学派における重要な理論的洞察とは、そうした知識が社会に分散的・局所的に存在しているからこそ、それを発見し伝達する「対抗」的競争過程としての市場システムの機能的特性が理解でき

ることなのである。純粋利潤を獲得するべく発揮される企業家的機敏性、将来に向けた主体的選択や判断・期待などの要素すべてが視野から欠落しているのは、形式主義な思考様式に依拠して「均衡」という理想世界に経済学者の関心を閉じ込めた新古典派理論体系の論理的帰結に他ならないのである。

ミーゼス、ハイエクが強調した「均衡化プロセス」としての市場理論の経済学的意義は、「仮想的な競売人による調整モデルと、現実世界との最も決定的な違い」(ibid., 111ページ)を理解することを通じて更に洗練化されることになる。ラヴォアはその根拠を「誤った価格での取引」(trading at false prices)に見出し、それを「試行錯誤の決定的な曖昧さ」と題して考察している。そもそもランゲの競争的解決では「計画当局が試行(trial)し、錯誤(error)を確認しつつある間には何が起きているのか」(ibid., 151ページ)という議論が回避されているのではないか。仮にワルラス競売人モデルのように、試験的な需給の完全な関係が成立するまで一切の活動が始まらないとすれば、それは全く非競争的な「プラノメトリック」モデル²¹⁾になってしまうだろう。晩年のランゲが期待していたように、コンピュータによる計算がどんなに高速であったとしても、「真に動態的な世界におけるプラノメトリックス学者は、連続的に変化する均衡解を永久に追跡することになる」(ibid., 113ページ)に過ぎない。他方で、「対抗」的な試行錯誤のプロセスの間にも生産活動が進行するとすれば、そこでは「誤った価格での取引」が生じ、資本主義下と同様にシステムの一般均衡の実現を妨げることになる。資本主義システムでは、意思決定者は貨幣単位で表示された利潤と損失という分権化された指針(市場価格)によって互いに適応し合うことができる(損失が放置されることはない)ので、均衡に到達しようとする資本主義システムの失敗は、試行錯誤の均衡化プロセスにとってはそれほど大した問題とはならない。しかし同様の失敗は、ランゲの市場社会主義システムにとってはきわめて深刻である。なぜならば、そこでは「利潤」がもはやシグナルとしては考えられていない

ために²²⁾、ひとたび全体系に及び均衡を実現できないことが認識されると、試行錯誤の過程でその試行が成功であるのか失敗であるのかを判別できなくなってしまうからだ。こうしたラヴォアの考察は、現実の市場交換がワルラス的アプローチとは異なり、一般均衡価格が発見されるまでにデータが変化してしまうことを妨げる方法は全くなく、常に「不均衡価格」で行われるという現実認識に基づくものである。要するに「現実の均衡化プロセスの主要な強みは、競売人モデルとは対照的であるように、『誤った価格での取引』を排除することなく頑強に機能し、不均衡における競争プロセスを通じて積極的に創出される知識を利用することによってとりわけ機能する」(ibid., 112ページ) ことにある。そしてオーストリアンが主張していたことは、市場経済がパレート最適である競争均衡を実現できるが、社会主義経済ではそれができないということではなく、「市場社会主義者は、競争経済の企業家的均衡化プロセスに代わる社会主義的調整プロセス (socialist process of coordination) を示す」(ibid., 126ページ) 必要があったということなのである²³⁾。

・結びに代えて：「対抗」が含意する二重性

これまで詳しく論じてきたように、ラヴォアによる計算論争再検討は、単なる歴史的・考古学的関心に依拠した、「標準的解釈」から「代替的解釈」への根本的改訂とそれに伴うミーゼス、ハイエクの「敗北」から「勝利」への逆転にとどまるものではなく、新古典派一般均衡理論が描く完全競争モデルでは現実の市場経済の重要な特徴を描写できないということを批判すると同時に、それに代わる「均衡化プロセス」の理論を展開したのである。これは『対抗』が有する重要な主観的貢献と見なすことができる。最後に「代替的解釈」の意義を総括する試みとして、「対抗」が含意しうる二重の意味を再整理しておきたい。それはなぜラヴォアがrivalryという表現を用いたのかということをも問うことでもある。言うまでもなく1つは、新古典派的な競争概念とさ

れるcompetitionとの理論的差異を明確にするためである。最も効率的な技術体系を有する企業以外はすべて淘汰されたいわば極限状態を静的に描写したに過ぎない一般均衡状態としての競争概念は、社会的制度である貨幣によって創り出される、新規性や多様性をもたらす動態的で企業家的な「対抗」的過程としてのそれとは本質的に異なる。もう1つは、そうした理論的内容の違いを生み出す根源的な原因としての新古典派経済学それ自体への「対抗」を意味するということである。新古典派的な競争概念を指すcompetitionを理論化したワルラス競売人モデル（一般均衡理論）の単純化・計量化によって可能となった投入産出分析が、国民経済計画を実現するための理論的用具となったことを改めて想起すれば、competitionを支える新古典派均衡理論は社会主義計画経済と対立するどころか、むしろそれを頑強に支持する理論的基礎であったことは明白なのである。このrivalryという概念と分かち難く結びついた、ラヴォアの『対抗』で展開された「代替的解釈」とは、新古典派均衡理論に代置され得る均衡化プロセス論を強調したのであり、それはオーストリア学派経済学の「核心」をなしているのである。

* 本稿の執筆過程で伊藤誠先生（國學院大學教授）及び森岡真史先生（立命館大学助教授）は、今後の研究方針にも非常に有益と思われる諸論点を提示され、それは論述内容を練り直す貴重な機会ともなった。伊藤先生からは文章表現上の問題点も併せて指摘して頂いた。また本稿執筆後には、岡田和彦先生（高崎経済大学助教授）、鈴木義一先生（東京外国語大学助教授）、平井俊顕先生（上智大学教授）、結城剛志君（東京大学大学院生）からも生産的なコメントを頂戴することができた。ここに併せて感謝申し上げたい。

注

- 1) ランゲはすでに1935年の「マルクス経済学と近代経済理論」という論文の中で、「マーシャル経済学はマルクス経済学以上に、ソビエト・ロシアの経済システムの日常的運営により多くのもの（科学的基礎、筆者）を提供できることは明らかであ

る」(Lange, 1935, p.191)と述べていた。事実、計算論争でもワルラスの一般均衡理論を援用したランゲの「競争的社会主義」はオーストリア学派の議論を論破したと見なされたのであり、その後50年代から70年代にかけては、ランゲのそれはマルクス経済学の領域ではなくまさに新古典派(数理)経済学の中で精密な定式化を施されていた。また次号の論文で言及されるように、60年代の東欧諸国における経済改革では、ブルスの「分権化モデル」に代表される「市場社会主義」がその理論的支柱として位置付けられ、ランゲの議論はいわばその知的源泉と見なされてきたのである。「経済の新古典派モデルは、資本主義に対する1つのオルタナティブとしての市場社会主義—社会主義モデルの重要なヴァリエーションの1つ—の信念を広め、永続化する際に中心的な役割を果たした」(Stiglitz, 1994, p.2)というスティグリッツの発言もこのような理解を裏付けるものである。

- 2) ラヴォアは2001年11月6日に50歳という若さで他界した。Review of Austrian Economicsに弟子であるベッキの追悼文(Boettke, 2002)が掲載されている。
- 3) 1981年に博士学位論文としてニューヨーク大学に提出された、Rivalry and Central Planning: A Re-examination of the Debate over Economic Calculation under Socialismが本研究書の原著である。
- 4) 以下では訳書に従ってrivalryを「対抗」と明記するが、この訳語で定着させるのかということも一考に値する問題と思われる。従来、ラヴォアの議論を扱った尾近(1991)や西部(1996)は明確な日本語で表現することを控え、それぞれ“rivalry”、“ライバル競争的”という表現を用いており、また「対抗」とは、「資本家—労働者」、「雇用人—従業員」、「株主—経営者」のような二者間における張り合い的な意味に限定され得る印象を与えるからである。ちなみに、根岸隆氏はミーゼス、ハイエクらオーストリア学派の議論を称して、「資本家や企業者の間の動学的な対抗関係が不可欠であることを強調した」(根岸, 1997年、144ページ)ものと説明し、この「対抗関係」はラヴォアのrivalryを借用したものであることを私宛のメールで伝えられた。訳者自身はなぜ「対抗」という表現を用いたのかきちんと説明していないが、この訳語で統一するかどうかは今後も検討を要するように思われる。
- 5) 本書には多くの書評があり、そのいずれもがラヴォアの議論の重要性を認めている。そのうちの幾つかを以下に列挙しておく。1) Robert Bideleux (Economic Journal, 1986, Vol.96, No.382, pp.564-567) 2) John Bonin (Journal of Economic Literature, 1987, Vol.XXV, No.2, pp.751-752) 3) John Aldrich (Economica, 1987, Vol.54, No.216, pp.536-537) 4) Alex Balinky (History of Political Economy, Vol.20, No.4, pp.673-674) 5) Michael Ellman (De Economist, 1986, Vol.134, NR.2, p.250) 6) Peter Murrell (American Political Science Review, 1987, Vol.81, No.1, pp.337-338) 7) K. Laski (Journal of Economics, 1986, Vol.46, No.4, pp.430-434) などである。また次号の論文において紹介される、ボットモア(Bottomore, 1986-7)による書評論文もある。
- 6) シュライファールとヴィスニーは、例えば、国家(中央当局)が均衡価格を決定する

ために必要な情報を収集できないというミーゼス、ハイエクらオーストリア学派の議論はランゲによって論破されたと再論し、社会主義計画体制の失敗は、むしろレントシーキング活動を助長し効率的な経済運営を阻害した官僚機構にこそ存在すると政治学的観点からの考察を展開している。社会主義経済の現実を直視すれば、政治家や官僚は効率的な資源配分を実現するべく「慈悲深い」(benevolent)存在ではなくきわめて利己的かつ機会主義的に行動するのであって、彼らによれば、「そのような政府が何を最大化しようとするのかという問題が、それゆえ市場社会主義の議論にとって決定的に重要なのである」(ibid., 1994, p.166)。

- 7) 例えばScience & Society (2002年、Vol.66, No.1)の「特集号」では、Building Socialism Theoretically: Alternatives to Capitalism and the Invisible Handという表題下、多数の論者がオーストリア学派による社会主義批判を強く念頭に置きつつ、多様な社会主義経済モデル(反市場社会主義モデル)を精力的に展開している。
- 8) こうした問題意識は、計算論争を主題とする体系的な研究を行った西部(1996)においても共有されている。「社会主義経済計算論争を再検討することは、ソ連や東欧の旧社会主義国の崩壊の原因を探るためにも、あるいはまた社会主義経済の今後の可能性を考えるうえで重要であるだけでなく、より一般的に、市場経済と経済理論の自己認識を高めるために大きな役割を果たすと考えべきなのである」(ibid., 17ページ)
- 9) 計算論争を事実上終結させたといわれるバーグソンは、「今までのところ一般に一致したと思われる点は、ミーゼス自身によって進められた議論があまり有力なものではないという見解が少なくとも成り立つということである」(バーグソン、1951年、209ページ)と総括している。またマルクス派のスウィージーも「経済学者に関する限りでは、ランゲの論文は、社会主義の資源を合理的に利用し得る能力についてのいかなる疑問をも最終的に除去してしまったものと考えていい」(スウィージー、1951年、285ページ)と述べている。
- 10) 但し、ラヴォアの議論ではこうした問題意識が十分に反映されているとは言い難く、ミーゼスもハイエクも論争当初から新古典派との理論的・方法論的相違を明確に自覚していたという自己正当化的な解釈に依存する点で問題を含んでいる。オーストリア学派の計算論争「敗北」の理由として、世界大恐慌を契機とした現代資本主義体制の脆弱性の露呈やソ連型社会主義の誕生及び外見上の経済的成功といった外在的要因に加えて、オーストリア学派それ自体の理論的・方法論的不十分さという内在的要因をも率直に認めなければならないだろう。カーズナーはこの点を的確に指摘し、「実際に、社会主義の経済計算に関する両大戦期の有名な論争を特徴付けた意思疎通の失敗のほとんどは、オーストリアンの側における自らの『プロセス』志向に関する当初の自己認識の欠如に帰するということが説得的に示されるのである」(この強調(「プロセス志向」という論拠、筆者)が40年代そしてそれ以降におけるのと同じように、20年代においてもオーストリアンによって鮮明に認識されていたのであれば、ランゲやラーナーによって提起された解決法に対する彼らの応答

が、はるかにより強力にそして鮮明に理解されていたであろう」(Kirzner, 1985, p.239)と述べている。計算論争を「自己理解」及び「自己発見」の過程として理解するカーズナーの立場(Kirzner, 1988)は、複数の市場像の多系的・進化論的發展として計算論争を読み解く西部の研究(1996)に引き継がれた。またそうしたラヴォアに内在する「解釈」の問題を克服すべく、ミーゼス自身の計算論争を通じての理論的發展(一般均衡理論や市場社会主義への批判的検討、およびそれを通じての市場過程論の展開など)も別途、重要な考察対象となるが、それを論じた先駆的貢献として森岡(1995)が挙げられる。

- 11) これは塚本(2000)における(表1)に加筆・修正を施したものである。
- 12) ちなみにrivalryという概念それ自体はラヴォアが初めて用いたものではない。師であるカーズナーの73年の著作『競争と企業家精神』(Competition and Entrepreneurship)を称して、ラヴォアは「市場におけるrivalryの存在と重要性の非マルクスの明快な認識」(Lavoie, 1983, p.66)を示した研究書であると述べているが、実際そこには以下のような記述があり、rivalry(ここでも訳語は「対抗」とされている)という表現が使われている。「われわれの目的にとっては、競争の“対抗的”性格は、意思決定者が将来採るであろう反応行動に關しての意識というよりは、現在の意思決定をする際に、対抗者が準備しているよりも良いものを市場に対して行うという意識から成り立っている」(カーズナー、1985年、122ページ)。
- 13) 簡潔に第1段階を「マルクス—ミーゼス」、第2段階を「ランゲ—ハイエク」という論者間での対抗図式で理解することもできるが、あくまでもラヴォアの論争解釈の手続きは経済理論パラダイムを考察対象としていることを配慮して、以下では前者を「マルクス派—オーストリア学派」、後者を「新古典派—オーストリア学派」として広く理解することとしたい。
- 14) ラヴォアによれば、「資本主義を研究することと社会主義の積極的理論を展開することは、マルクスにとって同じ努力の二側面」であり、「マルクスは、彼の社会主義の積極的理論に關するすべての本質は、彼の資本主義の否定的批判に含意されていることを教示した」(ibid., 35ページ)とされる。ここでの社会主義の定義はこのようなマルクス理解に基づいて得られたものに他ならない。マルクスの社会主義はそれ自体明確な理論的内容を有するというラヴォアの主張を支えているのは、特殊歴史的な資本家の生産様式における運動法則の理論的解明は、社会主義社会の一般的規定を与えるという宇野弘蔵によるマルクス『資本論』研究であったことは強調に値する。特に、宇野弘蔵による「商品経済の特定法則」(経済法則)と「経済生活の一般的規準」(経済原則)を明確に区別する重要性をラヴォアは高く評価したが、それは「オーストリア学派の批判家同様にほとんどの新古典派の批判家も、価値法則は社会主義に適用されないというマルクスの命題を、社会主義社会がいかなる経済法則にも従うことの否認—マルクス理論の重大な誤解—として解釈してきた」(ibid., 38ページ)という反省があるからである。なお宇野の研究は伊藤誠氏によって個人的にラヴォアに説明され、それはラヴォア自身の研究に重大なインパク

- トを与えたのである (ibid. , 54ページ)。
- 15) このことに別の説明を与えるならば以下になる。つまり「生産の無政府性下では人々は独立した対抗者であり、それゆえ、市場の『盲目的な諸力』に従わなければならないのが資本家的生産様式の本質の特徴である」(ibid. , 49ページ) と理解し、この「盲目的な諸力」としての強制的な価値法則を意識的・計画的な行動原則に止揚還元することで社会主義の実現を目指すということである。
 - 16) ラヴォアは別の箇所でも、「私はハイエクののちの貢献はミーゼスの挑戦を部分的に改め、実際には計り知れないほど改善したと主張するけれども、私はまたこの改善はミーゼスが初めに自分自身の言葉に添えた意味への本質的な精緻化として理解すべきであると確信する」(ibid. , 27ページ) と述べている。
 - 17) こうしたラヴォアの議論展開は本書の表題とも密接に関連しているように思われる。「オーストリア学派」のrivalryと「マルクス派」のcentral planningが主題とされ、それはandという接続詞で結ばれている。本来ならば、Rivalry versus Central Planningという表題も考え得るが、そうしなかったのは、オーストリア学派とマルクス派は市場が本質的に「対抗」的であるという「共通認識」を有していることを考慮したからではないか。つまり両学派の市場概念(競争概念) ははじめから対立していたわけではないことを伝えなかったからではないか。仮に「オーストリア学派」と「新古典派」との理論的相違を最も重視するならば、Rivalry and Market Socialismとなるはずである。しかし市場社会主義には「対抗」それ自体が最初から登場しないのだから、そのような表題にはなり得ないわけである。
 - 18) したがってミーゼスによれば、一般均衡理論で想定されるいわゆる「貨幣の中立性」は「神話」に過ぎない(ミーゼス、1991年、229ページ)。また別の箇所でも以下のように述べている。「貨幣の中立性も貨幣の購買力の安定も、行為と不断の変化が存在する実在世界や、硬直的であり得ない経済システムとは両立できない。中立で安定した貨幣のために必要な条件を備えた世界があるとしたら、それは行為のない世界であろう」(ibid. , 439ページ)。
 - 19) 実際、ランゲは「社会主義経済の管理者は、資本主義管理者が持つと同程度の生産関数に関する知識、または知識の不足を正確に持つであろう」(ランゲ、1951年、73ページ) と述べている。
 - 20) パーグソンの以下の発言はラヴォアによるこの主張に対応すると同時に、まさに当時の理論経済学者の見解を完全に代表するものであったと言っても過言ではないだろう。ランゲおよびシュンペーターは「(ミーゼスの理論が) パレートおよびパローネの労作によって完全に拒否されていることを正しく指摘した」のであり、「一度嗜好と技術が与えられると、生産手段の価値は疑いもなく、帰属関係によって決定され、市場過程を介する必要があるとされる。超人の計画局は最適度の厚生を確保するように資源の配置を決定することができる。それにはただパレートおよびパローネの方程式を解けばいいのである」(パーグソン、1951年、265 - 266ページ)。
 - 21) 「計量計画学」(planometrics) と称され、さまざまなコンピュータ技術を駆使し、

線型・非線形プログラミングをより精緻化させた数学的手法を指す。実際、計算論争時に登場したケインズ経済学はその後、動学化・一般化されてゆき、いわゆる「計量経済学」(econometrics)という学問分野を開拓することとなったのであり、ラヴォアによれば、イギリスの民主社会主義者であるディキンソンやラーナーら「すべてが間もなく、経済計画編成の主要な道具としてケインズのマクロ経済政策を選んだ」(ibid., 169ページ)のである。ランゲ自身、計量経済学の開拓に寄与した代表的論者の一人であった。ケインズ体系における消費や投資、政府支出といった「集計概念」の操作性は、国民経済計画論の飛躍的進展を支えた思考様式に他ならず、それはハイエクが批判した「科学主義」に立脚していることは明白である。『対抗』以降に刊行された研究書(Lavoie (1985b))の中で、ラヴォアは計算論争における議論を「知識問題」(knowledge problem)として更に理論的に発展させ、こうした集計量的計画理論の詳細な批判的検討を行っている。

- 22) ランゲの競争的社会主義モデルでは、中央当局は各生産管理者(企業管理者及び産業管理者)に生産物価格と限界費用が一致する点に生産量を定めるべくルールを課すとされるが、このルールは収穫逓増産業においても貫徹され得るものと考えられており(これは、赤字が発生してもこのルールを遵守するよう義務付けられていることを意味する)したがって「利潤」が企業の業績判定基準でないことは明白である。これは、ランゲのシステムにおける誘因(動機付け)の欠如という問題へと派生するが、ラヴォア自身は「知識問題」がより重要であると見なしていたことには留意されたい。なぜならば、「完全に動機付けられた計画官でさえも、いかに合理的に計画するかを知らない」からである(ibid., 135ページ)。
- 23) ラヴォアの86年の論文では、「暗黙知」(形式化できない知識)を伝達し発見する手続きとしての市場機能をより強く押し出した議論が展開され、「均衡化プロセス」の理論を更に発展させている。ハーヴィッツのように、中央当局と各企業との間で行われる情報の逐次交換の過程を抽象化したモデル(分解アルゴリズム)としてランゲ・モデルを把握し、それを「情報効率性」(informational efficiency)という理論概念に基づいて一層精緻化させようとする研究プログラム(新古典派の「情報の経済学」)は、オーストリア学派が志向するそれとは本質的に相容れないことも明確に論じられており、本論文はきわめて大きな意義を有していると考えられる。詳しくはLavoie (1986)を参照のこと。

参考文献

- 尾近裕幸(1991)「社会主義経済計算論争の意義—「実質的合理性」から「手続き上の合理性」へ」、『経済セミナー』日本評論社、第440号(9月号)、30-37ページ。
- 塩沢由典(1997)『複雑系経済学入門』生産性出版
- 塚本恭章(2000)「書評：Rivalry and central planning: The socialist calculation debate

- reconsidered 』、『比較経済体制研究』第7号、111 - 120ページ。
- 塚本恭章 (2001) 「社会主義計算論争の史的展開—現代オーストリア学派の貢献—」、『比較経済体制研究』第8号、155 - 175ページ。
- 西部忠 (1996) 『市場像の系譜学—「経済計算論争」をめぐるビジョン—』東洋経済新報社
- 根岸隆 (1997) 『経済学史』放送大学教育振興会
- 森岡真史 (1995) 「ミーゼス市場理論の転換と矛盾」、『比較経済体制研究』、第2号、45 - 60ページ。
- Barone, E. (1908) “The Ministry of Production in the Collectivist State”, in Hayek (1935), pp.245-290.
- Bergson, A. (1948) “Socialist Economics”, H.S. Ellis. (Ed.) *A Survey of Contemporary Economics*, Richard Irwin, pp.412-448. (山田雄三訳「社会主義経済理論」都留重人監修『現代経済学の展望—政策編』岩波書店、1951年、pp.207-269)
- Bottomore, T. (1986-7) “Is Rivalry Rational?” *Critical Review*, Vol.1 (1), pp.43-50.
- Boettke, P. (2002) “Remembering Don Lavoie (1951-2001) : A Student's Perspective”, *Review of Austrian Economics*, Vol.15, No.1, pp.103-105.
- Boettke, P and Leeson, P. (2002) “The Austrian School of Economics: 1950-2000”, in Jeff Biddle and Warren Samuels (eds.), *Blackwell Companion to the History of Economic Thought*, Oxford: Basil Blackwell, 2002
- Dobb, M. (1969) *Welfare Economics and the Economics of Socialism*, Cambridge University Press. (中村達也訳『厚生経済学と社会主義経済学』岩波書店、1973年)
- Hayek, F.A. (ed) (1935) *Collectivist Economic Planning*, George Routledge & Sons. (迫間真次郎訳『集産主義計画経済の理論』実業之日本社、1950年)
- Hayek, F.A. (1945) “The Use of Knowledge in Society”, in Hayek (1948), pp.77-91.
- Hayek, F.A. (1948) *Individualism and Economic Order*, George Routledge & Sons. (嘉治元郎・嘉治佐代訳『個人主義と経済秩序』(ハイエク全集第3巻) 春秋社、1990年)
- Kirzner, I. (1973) *Competition and Entrepreneurship*. Chicago: University of Chicago Press. (田島義博監訳『競争と企業家精神—ベンチャーの経済理論—』千倉書房、1985年)
- Kirzner, I. (1985) “Comment on R.Langlois, “From the Knowledge of Economics to the Economics of Knowledge: Fritz Machlup on Methodology and on the ‘Knowledge Society’ ” in *Research in the History of Economic Thought and Methodology*, edited by W. Samuels, Vol.3, pp.237-241.
- Kirzner, I. (1988) “The economic calculation debate: lessons for Austrians”, *Review of Austrian Economics*, Vol.2, pp.1-18.
- Lange, O. (1935) “Marxian Economics and Modern Economic Theory ”, *Review of Economic Studies*, 2 (3), pp.189-201.
- Lange, O. (1936-37) “On the Economic Theory of Socialism”, *Review of Economic*

- Studies*, Part :4 (1) , pp.53-71 / Part :4 (2) , pp.123-142 in Lippincott (ed.) .
- Lavoie, D. (1983) “Some strengths in Marx’s disequilibrium theory of money”, *Cambridge Journal of Economics*, Vol.7, pp.55-68.
- Lavoie, D. (1985a) Rivalry and central planning: The socialist calculation debate reconsidered, Cambridge Mass: Cambridge University Press. (吉田靖彦訳『社会主義経済計算論争再考—対抗と集権的計画編成—』青山社、1999年)
- Lavoie, D. (1985b) National Economic Planning: What Is Left?, Cambridge, Mass.: Ballinger.
- Lavoie, D. (1986) “The Market as a Procedure for Discovery and Conveyance of Inarticulate Knowledge”, *Comparative Economic Studies* 28 (1) , pp.1-28.
- Lavoie, D. and Ellig, J. (1995) “Governments, Firms, and the Impossibility of Central Planning”, in *Economic Approaches to Organizations and Institutions*: an introduction, edited by Foss, P. Dartmouth, (1995) , pp.165-186.
- Lippincott, B.E. (ed.) (1938) On the Economic Theory of Socialism, University of Minnesota Press. (土屋清訳『計画経済理論—社会主義の経済学説』社会思想研究会、1951年)
- Mises, L.v. (1920) “Economic Calculation in the Socialist Commonwealth”, in Hayek (ed) (1935) , pp.41-85.
- Mises, L.v. (1949) Human Action: A Treatise on Economics, Yale University Press. (村田稔雄訳『ヒューマン・アクション』春秋社、1991年)
- Shleifer, A and Vishny, R. (1994) “The Politics of Market Socialism”, *Journal of Economic Perspectives*, Vol.8, No.2, pp.165-176.
- Sweezy, P.M. (1949) Socialism, McGraw-Hill (野々村一雄訳『社会主義』岩波書店、1951年)
- Shumpeter, J.A. (1942) Capitalism, Socialism and Democracy, Harper and Brothers. (中山伊知郎・東畑精一訳『資本主義・社会主義・民主主義』東洋経済新報社、1951年)
- Stiglitz, J.E. (1994) Whither Socialism?, MIT Press.